

米国領事報告から見る近代日本のピアノ製造

U.S. Consular Reports as a Source for the Development of Piano Production in Modern Japan

井 上 さつき

INOUE Satsuki

The purpose of this paper is to explore the development of piano production in prewar Japan through U.S. Consular Reports. Because the piano became a major product in the second half of the 19th century in America, U.S. Consular Reports contain a good number of articles about the piano worldwide, including Japan.

In Meiji Japan, Torakichi Nishikawa built the first domestic reed organ in 1885 in Yokohama, and Torakusu Yamaha, founder of Nippon Gakki/Yamaha Corporation, built his first reed organ in 1887. Yamaha also built the first domestic upright piano in 1900 after an inspection tour of the United States the previous year. Nevertheless, as early as 1907, the Japanese piano industry was criticized strongly by an American piano magazine, *The Presto*, with article titles such as “Jap Imitators Menace American Manufacturers” or “Piano and the Jap.”

From U.S. Consular Reports, we can ascertain that the Nippon Gakki Corp. and Nishikawa and Sons were large, well-equipped factories and that the Japanese tried to introduce their pianos into the Chinese market as early as 1909. Since then, they have exported their pianos and reed organs widely across the world. Ultimately, the Japanese piano industry became a rival of the American piano industry, especially in China, at that time; meanwhile, the acceptance of Western music in Japan was in its early stages.

After the defeat in the Pacific War in 1945, the Japan piano industry was forced to start again from scratch, and it soon became an important export industry. Its prewar activity laid the foundations for this rapid progress.

0. はじめに

本稿は、洋楽導入後の明治期から昭和前期にかけての日本のピアノ製造を対象に、その発展メカニズムと音楽文化とのかかわりを読み解き、それを国際的な文脈に置き直す試みの一環である。文化に根差した製品である楽器を、異なる文化をもつ国が取り入れることは当然困難を伴うが、近代日本ではそれが行われただけでなく、その楽器を量産し、諸外国に輸出するようになった。こうした事例は音楽史上、類を見ない。今回は、国産ピアノの黎明期から戦前の確立期に至る歴史を、日本側の資料だけでなく、これまで着目されてこなかった国外の資料も使うことによって、世界市場の中に置き直して考える。

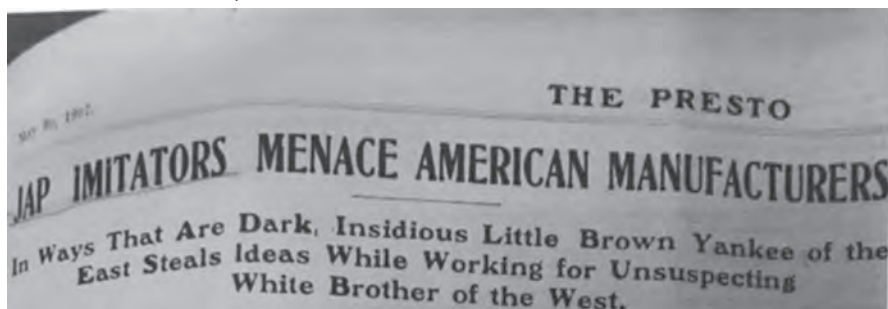
日本の楽器製造業に関する資料は天災や戦災によって、その多くが失われ、現在使うことのできる資料は限られているが、今回新たに注目するのは米国の「領事報告」である。領事報告とは、国外に赴任した領事が現地の情勢、特に経済・通商情勢について本国政府に送った報告・情報の類を指す。領事が現地で集める情報は、現地市場への参入・シェアの拡大を図る本国の企業にとっては重要情報であった。米国では19世紀後半、楽器産業が主要産業の一つとなり、ドイツや英国とその覇権を争った。そのため、米国領事報告には楽器産業についての記載が数多く見られ、日本の洋楽器製造や洋楽器受容に関する記載も含まれている。これらを読み解くことにより、現存資料ではわからなかった近代日本の楽器製造や輸出の状況が明らかにできる。

本稿では、これらの米国領事報告と *The Music Trade Review* や *The Presto* 等、アメリカの楽器業界誌の記事、そして日本側の資料を併せて考察することにより、戦後の日本のピアノ製造の発展の基礎が戦前に形作られていたことを実証する。

1. 研究のきっかけ

筆者は鈴木ヴァイオリンに関する研究の中で、1910（明治43）年前後のシカゴで刊行されていた楽器業界誌 *The Presto* に、日本がピアノやオルガンの分野で進出してきたことに対する執拗な人種差別的攻撃記事が多数掲載されていることに気づいた。たとえば、1907（明治40）年の記事を例にあげれば、「模倣者の日本人（ジャップ）がアメリカの製造業者を脅かす」（1907年5月30日付）という見出しの記事の副題は「東洋のチビの褐色のヤンキーは、疑いをもたない西洋の白人の兄弟のために働いている間に、汚い狡猾な方法でアイデアを盗む」というものである（図1）。

図1 *The Presto* (May 30, 1907)



日本のピアノやオルガンがこの時期、すでに米国の脅威になっていたことはこれまで言及されたことがなかった。押さえておきたいのは、当時、日本の洋楽器製造はまだ始まってから日が浅かったことである。西川虎吉が横浜でオルガンの製造を開始したのが1884（明治17）年、山葉寅楠が浜松でオルガンの製造を開始したのが1887（明治20）年、単なる組み立てピアノではない国産ピアノの第1号とされるアップライトピアノが山葉によって作られたのが1900（明治33）年であった。

では、当時、世界のピアノはどの国でどのぐらい作られていたのだろうか。「表1」を見てみよう。これはグローヴ・ミュージック・オンラインの「ピアノフォルテ」の項目から取ったものである。

表1：1870年～1980年までのピアノのおおよその生産台数（単位は千台）

Estimates of piano production, 1870-1980 (in thousands)								
Year	Britain	France	Germany		USA	Japan	USSR	Korea
c1870	25	21	15		24			
c1890	50	20	70		72			
c1910	75	25	120		370		10	
c1930	50	20	20		120	2		
c1935	55	20	4		61	4		
			W	E				
c1960	19	2	16	10	160	48	88	
c1970	17	1	24	21	220	273	200	6
c1980	16	3	31	28	248	392	166	81

Note: estimates for 1960, 1970 and 1980 are taken from United Nations 'Growth of World Industry' and 'Yearbook of Industrial Statistics'; for earlier years see Ehrlich, 1976

これを見ると、1910年頃は、イギリスは7万5千台、フランスは2万5千台、ドイツが12万台、アメリカは37万台、日本は千台に満たないので数字は入っていない。アメリカが突出して多くのピアノを生産していたことが分かる。そのような状況で、アメリカの楽器業界誌 *The Presto* は後発国である日本をなぜこれほど攻撃したのだろうか。

その理由を探るために、今回調査対象にしたのが米国領事報告である。筆者は鈴木ヴァイオリンの調査時に名古屋駐在の米国領事による報告を目にしたことから、領事報告の有用性に気づいた。

2. 米国領事報告

・領事報告とは

19世紀半ばから第1次世界大戦にかけての時期、各国とも、特に領事館活動を活発に展開するようになり、海外の通商情報の収集に国家が関与し、しのぎを削った。各国政府による海外通商情報収集の拠点になったのは領事館であり、情報活動に従事したのが領事だった。領事の業務の一部に、管轄区における通商・経済上の情報を本国政府に報告することが義務付けられていた。この点で、領事館は貿易拡大のための情報収集・サービスセンターの役割を果たしていた（角山1986）。

領事が本国政府に送る通商情報には一定の形式があり、それは駐在地における輸出関連商品の価格とその変動、品評、消費者の嗜好などの情報から、駐在港の輸出入品の数量・価格、船舶の出入状況などの貿易状況、さらに通商貿易に必要な実務的情報など、さらに、領事は本国の業者、業界団体からの要請によって、特定商品について市場調査にあたった。

・米国領事報告

米国では、1856年から領事に対して通商情報を本国に送ることが義務付けられ、毎年、それらを集めた領事報告 (*Commercial Relations of the United States*) が出版されるようになった。通商貿易がさらに発展した 1880 年以降はそれにプラスして月刊で領事報告 *United States Consular Reports* が出版された。その後、1903 年に *Monthly Commerce Reports* という名前になる。米国の輸出を発展させることが領事の重要な任務になると、1910 年以降は、毎日、領事報告が発行されるようになり、1915 年以降は *Commerce Reports* という名前になり、さらに 1922 年からは週刊になった。このように、米国領事報告は時期によって、月刊、日刊、週刊など、色々であるが、それぞれ索引が充実しており、そこから検索することができる。電子化されてインターネット公開されている部分もあるが、すべてではない。

今回は 1903 年から、1932 年までを調査の対象とした。1933 年以降、全体の分量が激減し、それまでであった事項索引がなくなるからである。

・特別領事報告

これらの米国領事報告とは別に、『特別領事報告 *Special Consular Reports*』が刊行されていた(1890 - 1923)。これは自動車、缶詰を始め、さまざまな品目についての領事報告を集めたもので、楽器に関しては 1912 年に第 55 巻『楽器の外国貿易 *Foreign Trade in Musical Instruments*』が出版されている。特別領事報告は、世界の主要国の楽器取引についての情報をピックアップしてまとめたもので、米国の製造業者が商品を売る可能性があるかを判断する手助けとなるように外国市場の詳細が記述されている。その国の人々の好みや、米国製の楽器がその土地の需要に応えるためにどうすればよいかという助言が書かれているのが特徴である。

この時期に楽器に関する特別領事報告が刊行されたのは、当時、米国が楽器、特にピアノの輸出に力を入れていたことと関係しているだろう。実際、先ほど見た「表 1」からわかるように、米国のピアノ生産のピークは 1910 年前後であり、二位以下を大きく引き離して世界一の生産高を誇っていた。楽器に関する特別領事報告の全体は、ピアノと自動ピアノ、蓄音器、オルガンと弦楽器および吹奏楽の楽器の四分野に分かれ、それぞれの分野で、各国についての楽器需要、米国製楽器の販売状況やその可能性等が記述されている。

ピアノと自動ピアノのセクションでは、北米、南米、ヨーロッパ、アジア、アフリカ、オセアニアに分かれ、日本はアジアの中でセイロン、中国、インド、海峡植民地（マレー半島の英植民地）、その他の国々と並んで記載されている。アジアの部の冒頭、この地域はピアノの貿易の進展におい

てはほぼ不毛の地である、と始まる。確かに、1911年の米国製楽器の輸出額の一覧を見ても、アジアは総じて低調である（表2）。

表2：1911年度のアメリカの楽器の輸出先

Exported to—	Pianos.	Piano players.	Organs.	Phono-graphs and accessories.	All other, and parts.
Argentina.....	\$53,281	\$31,696	\$7,320	\$185,366	\$7,960
Australia.....	64,402	57,525	86,133	362,900	36,128
Brazil.....	30,912	26,282	2,496	224,308	10,950
British South Africa.....	4,325		28,975	27,922	2,090
Canada.....	324,443	70,341	33,932	528,401	267,670
Central America:					
Panama.....	14,995	2,633	5,739	19,454	5,383
Other States.....	11,515	1,239	2,400	26,673	1,401
Chinese Empire.....	2,910		4,945	26,508	565
Egypt.....	4,517		130		258
France.....	22,316	3,950	14,715	25,686	3,134
Germany.....	41,670	199,945	37,754	96,351	94,055
Hongkong.....			258	31,712	112
Italy.....	45,202		4,975	12,540	5,210
India.....	4,643		3,933	4,622	2,080
Japan.....	4,271		988	44,891	2,108
Mexico.....	104,212	8,442	7,050	176,543	25,114
Newfoundland.....	5,428		8,343	2,964	337
New Zealand.....	1,337		6,877	10,663	1,915
Peru.....	2,408		352	24,984	1,721
United Kingdom.....	331,585	360,217	332,132	777,653	175,679
Uruguay.....	20,512		2,149	41,522	2,787
West Indies:					
Cuba.....	42,343	6,750	1,117	66,138	4,500
Other islands.....	17,121		12,645	21,618	4,411
All other countries.....	152,842	27,946	61,700	243,151	42,995
Total.....	1,307,250	795,366	667,073	2,983,686	701,712

AMERICAN MUSICAL-INSTRUMENT PRODUCTION.

日本については、横浜総領事サモンズ Thomas Sammons からの報告として、以下のように記述されている。

完全なピアノを製造する二つの大きな工場が横浜と静岡にある。それらと、イギリスから輸入された部品を使って組み立てる工場とが市場をコントロールしている。横浜の西川(Nishikawa & Son) は年産 200 台のピアノ、1,300 台のオルガン、多数の弦楽器を製造している。静岡の山葉 (Yamaha Co.) は年産 400 から 600 台のピアノと 8,000 台の小オルガンを製造している。日本製のピアノは他国と同じスタイルで、両工場とも、アップライト、グランド、セミグランド、ベビーグランドピアノを、コロニアル風、エンパイア風、アンティーク風などのデザインで製造している。

音域は 7 あるいは 7 と 3 分の 1 オクターブ、フル・アイアン・フレーム、象牙の鍵盤である。ケースはすべて日本製だが、ワイヤー、レザー、ウール・フェルトは輸入している。かなりの数のヤマハ・ピアノは毎年、英国、オーストラリア、カナダに輸出され、その額はおよそ 25,000 ドルに達する。

1911年の日本帝国への、蓄音器を除く全輸入楽器は 36,606 ドル。1910年は 29,383 ドル、1909年は 37,141 ドル。その元についての情報は、日本の統計には書かれていない。

以上である。簡にして要を得てはいるが、たとえば中国と比べると、米国側の関心の差は歴然としている。中国に関しては、香港、スワトウ (汕頭)、天津、満州の 4 か所の領事からの報告が寄せられており、そこには米国のピアノ製造業者にとって有用な情報が多数含まれているが、日本に関

しては、米国製ピアノの輸出実績や今後のピアノ需要等、何も触れられていない。当時すでに西川、ヤマハという自国の大きな工場があった日本は、米国ピアノの輸出地として有望な市場とはみなされていなかったといえる。この項目の元になったと思われる領事報告は、同じ横浜総領事 Sammons が執筆した 1911 年 7 月 7 日付の「日本のピアノとオルガン」で、こちらの方は、各項目について、より詳細に記されており、アメリカからの輸出額等も掲載されているが、米国の製造業者への助言等が何も書かれていないことは特別領事報告と同じである。

・ 1909 年の米国領事報告「中国における楽器」

一方、当時の米国は中国について深い関心を抱いていた。それは、1909 年 4 月の米国領事報告 *Monthly Consular and Trade Reports* No. 343, pp. 255 – 262 の上海副総領事ゴース Clarence E. Gauss による充実した報告「中国における楽器」によく現れている。そこでは、第 1 部が中国における楽器について、第 2 部が中国の音楽について述べられている。これだけの充実した報告が書かれるのは、米国が中国を楽器等の輸出国として重要視していたことの表れである。

全体の構成は以下のようになっている。

1. 楽器編：導入／市場を支配する楽器／中国製ピアノ／日本の努力／ピアノ・プレーヤーとコンピネーション・ピアノ・プレーヤー／米国製オルガン対日本製オルガン／日本に奪われた取引／グラフォフォン〔商標、初期の蓄音器〕と付属品／通商上の奇癖に対処すること
2. 中国音楽—その創出と特徴、楽器など：音楽の特徴／中国音楽の楽器／中国人の外国音楽教育

この報告で注目されるのは、中国の楽器事情を述べる中で日本に関する言及が多いことである。

まず、楽器編の導入部で、ピアノ等に関しては、英国、ドイツ、米国が最近まで貿易を支配していたが、現在、日本がエネルギー競争国になっていること、中国のピアノ需要は中国人にあるのではなく、外国人にあること、外国人は 4 万人で市場は大きくないこと、宣教師を除いてほとんどは数年契約の短期滞在者のため売れ筋は安価な楽器であり、外国製ピアノと中国製ピアノがあることが語られる。

次いで、輸入ピアノの大半はドイツとイギリスの製品で、米国製は遅れをとっていること、米国のメーカーは現地の気候に合わせて適切に作られた楽器を中国の市場に英独と競争できる価格で供給できていないことが挙げられている。一方、中国国内では、上海と香港に工場があるが、香港は現在、修理だけ行っている。上海のイギリスの商会が運営する会社〔モートリー商会〕は 13 年前に創立され、3 人の英国人のピアノ製造のエキスパートと 50～60 人の中国人の作業員と見習いによってピアノが作られている。中国製ピアノは外国製のハイグレードのピアノと競うためのものではない。上海に工場を作った理由は、この土地の気候にもちこたえ、大きなダメージなく運送できる安価なピアノを作るためであり、メタルフレーム、ほかのほとんどのメタルパーツとワイヤーは輸入で、アクションはこの地で製作し、英国人のエキスパートの指導のもとで、それを組み立てていると説明される。

そして、日本人が日本製ピアノをこの中国市場に導入しようとする努力は注目すべきである。日

本にはいくつかの設備の整った工場ができており、それらの製造のトップはイギリスと米国で訓練を受けた日本人である〔実際には米国〕。彼らは見ばえのよいピアノを製造することに成功し、それらは米国のピアノのカタログ価格の半額でディーラーに渡される。日本人は自分たちの楽器の欠点を徐々に直し、小規模ではあるが、この市場に食い込んでいる。ピアノの需要は多くないので、彼らはもちろん大規模な取引を確保することは期待できない。外国人のディーラーは日本製ピアノを展示することは拒否しないが、在庫でもつことには抵抗するため、日本人は商売を進めるため、日本国籍の総合輸入業者に向かわざるを得ない、と記している。

また、オルガンに関しては、蓄音器を除けば、中国人にある程度の方が供給されている唯一の外国の楽器である。中国のオルガンの商いはフランス人が先駆者だったが、米国のオルガン製造の機械設備が改良されると共に、米国からの輸入が筆頭になった。ところが、アメリカ人のオルガンの取引は最近、アメリカ製のほぼ半額で売られる日本製の「ベビーオルガン」によって、はなはだしく侵害されている。

米国のメーカーには、従来、米国でベビーオルガンのパーツを作り、それを中国に送り、同地のピアノ・オルガン工場で組み立てることを推奨してきた。それは実践され、米国製オルガンの価格は引き下げられた。しかし、日本人は工場に、米国にあるような最新のオルガン製造機械設備を備え付け、中国市場に数多くのオルガンを送っている。

日本製オルガンは見栄えは米国製オルガンと同じようによいものの、一般に、セットアップはそれほどよくないし、木材のシーズニングもよくない。しかし、価格は半額である。

外国人の輸入業者は、日本製品との競争に勝てないので、米国製オルガンの取り扱いを、現地組立て品を含めて中止したという。日本からの輸入を前にして、米国の取引が復活したり、中国製のオルガンのわずかな取引が続く可能性はないと思われる。米国メーカーが日本人に抗するために価格を半額にすることはできないのは確かだ、と書かれている。

興味深いのは、「中国音楽」のセクションの「中国人の音楽教育」についての部分である。そこでは米国女性たちが運営している上海の中国人女学校の卒業式で、生徒たちがヴァイオリンとピアノで見事な演奏したこと、また、上海のディーラーによれば、中国の学校では日本人が多数音楽教師として雇われており、彼らが、楽器の取引における日本の侵略と大いに関係しているという、と述べられている。

1909年のこの領事報告から、当時、中国に日本からピアノやオルガンが輸出され、特にリードオルガンが米国の脅威になっていたことがわかる。岡田 2016 によれば、1907（明治 40）年前後、インドの楽器製作者ショロット・ゴシュがリードオルガンの製作を学ぶために日本を訪れたという。当時、日本では年間 8000 台ものリードオルガンが製造されていた。また、「上海のディーラーによれば、中国の学校では日本人が多数音楽教師として雇われており、彼らが、楽器の取引における日本の侵略と大いに関係しているという」という部分については、榎本 1998 によれば、中国では 1905 年に科挙が廃止されてから、物理・科学・音楽・体操などの新しい科目は教師が不足して、日

本人が招へいされるという現象が起こり、1909年には日本人の先生は443名に達し、音楽・体操の担当は11名いたという。

つまり、この領事報告を読むと、発表の冒頭に紹介した業界誌 *The Presto* のヒステリックな日本批判の背景が理解できる。米国のピアノ業界が危険視したのは、中国市場における日本の楽器輸出であった。

3. 米国音楽雑誌の関係記事

近年、米国の楽器業界誌 *The Music Trade Review* の1880年から1933年までと1940年から1954年までの誌面と、*The Presto* の1920年から1941年までの誌面がウェブ上で公開されたことにより（The International Arcade Museumによるプロジェクト）、日本の楽器製造に関する記事を抽出することが可能になった。

そこから、領事報告を裏付けたり、補足したりすることができるが、ここでは、1912年のドーリングの記事を一例として挙げておこう。ドーリング J. G. Doeling はハンブルク出身の商人兼技術者で、1880年に来日し、1882年に外国人居留地であった横浜にドーリング商会を開設。山葉寅楠に先駆けて、横浜でオルガンやピアノの製造を始めた西川虎吉は、ドーリングからピアノ製造の手ほどきを受けた。ドーリング商会はピアノの調律や修理だけでなく、新品や中古のピアノやほかの楽器の販売を行い、1889（明治22）年には販売店の名前をつけて自社ブランドとするステンシェルピアノも販売し始めた。その後、モートリー商会やそれを引き継いだスウェイツ商会が勢力を伸ばす一方、大阪の三木楽器が輸入ピアノの取扱いを開始（1907年）し、さらに西川やヤマハなどの日本のメーカーが台頭したことによって経営が揺らぎ始め、1911年閉店し、妻の故国である米国に渡った。ドーリングが来日した当時、日本では不平等条約により輸入楽器の関税率はまだ5%に抑えられていたが、その後1911年に関税自主権が回復し、10%以上の関税がかけられるようになった。

ドーリングはサンフランシスコで *The Music Trade Review* のインタビューに答え、日本人（ジャップ）はアメリカ製品の輸入を高いものにし、自分たちは安いピアノを生産している。それは音の点では貧弱だが、見た目は要件を満たしていると不満げに述べている（April 27, 1912）。日本ではすでに外国人によるピアノ輸入のうまみはなくなっていた。

4. 日本側資料の再考

これまで見たように、米国側の資料から、1910年前後の日本のピアノ製造のあり方に新たな観点、つまり、1887（明治20）年前後によく緒についた日本の洋楽器製造が、それから20年後には、すでに輸出産業になっていたという観点がもたらされた。

この観点から、もう一度日本側の資料を読み直してみるとどうなるだろうか。

まず、ここで考察するのは、1899（明治32）年の山葉寅楠の米国視察についてである。

山葉寅楠は米国の楽器事情を視察・調査するために、文部省の囑託として単身旅立ち、5月29日にサンフランシスコに到着。9月12日に出発するまで、シカゴとニューヨークで工場視察と部品購

入を積極的に行った、ピアノについては、YAMAHA のネーム入りのフレーム、アクション等、日本で自作できない部品を大量に買い付けた。

その材料が日本に到着するのを待って、翌年からヤマハ・ピアノの本格的な生産が始まるわけだが、興味深いのは、寅楠が米国の工場視察の際、「特に変わったところはない」と日記に記していることである。日本の工場はすでにアメリカ式の機械を取り入れて最新式になっていたのである。

寅楠のアメリカ視察は西川ピアノや松本ピアノなど、同業他社に衝撃を与えた。横浜の西川虎吉は翌 1900 年、養子安蔵をアメリカに派遣し、2 年間修行させる。また、東京の松本ピアノを創始した松本新吉は、自身が 1900 年にアメリカへ赴いてピアノ作りを学び、さらに、長男の広にも 1905 年から 1908 年までアメリカで修行させる。先述した *The Presto* の日本バッシングの記事はこうしてアメリカで修行していた日本人をターゲットにしてスパイ扱いしたものだと思われる。こうして、日本のピアノメーカーは競ってアメリカに行くが、渡米に際しての山葉寅楠と西川・松本との決定的な違いは、大野木などが指摘しているように、西川安蔵や松本新吉父子が特定工場では本場のピアノ作りの技術を習得しようとしたのに対し、寅楠は多くの工場を訪れ、見学と部品類の購入とに奔走したことである（山葉＝大野木 1988）。寅楠の頭にあったのは、国内需要を満たすだけでなく、海外にも輸出を図ることだった。

山葉寅楠は三井系の財閥の後押しのもとで販路の拡張を進めていく。彼は 1905 年 7 月 5 日付で農商務省から木工製品の販路・原料調査を命じられ、清国、韓国を訪問後、満州へ赴いている。

その後、1908（明治 41）年 1 月には大連支店を設置して、大陸進出への足がかりとした。大連支店の組織は営業、商品、木材の 3 部から成り、楽器販売のほか、三井物産や高島屋と提携して軍部、満州鉄道関連の土木、建築、家具、室内装飾の請負、さらには満州全域を市場とする食器や什器類の販売も手がけていた。

寅楠の残された日記から、1908（明治 41）年と翌 1909（明治 42）年、それぞれ約 40 日間、大陸での視察を行っていたことが分かる（大野木 1978）。1908 年 5 月 28 日の日記には、現地の教育品を販売する店に行き、筆談で自分が山葉オルガン製造者だと書いたところ、店員が大いに驚き、しきりに楽器の値段を尋ねるので、三井物産で通訳を借り、商品カタログをもって、再訪した。店員はカタログの肖像写真と山葉寅楠の顔を見比べ、色々話し合った末、定価 100 円のもの 8 割 5 分掛けで、12 号オルガン 1 台、1 号オルガン 6 台の注文を受けたとある。つまり、当時の大連の教育品販売店で山葉オルガンがすでによく知られていたことがわかる。

翌 1909（明治 42）年の大連出張では、途中で上海に向き、木材の買い付けや楽器の販売契約を行った。上海といえば、モーター商会の本拠地である。帰路は京城を視察し、釜山で楽器の販路を拓いている。

寅楠の日記は、業務日誌のようなもので、1907（明治 40）年 11 月 24 日から 1909（明治 42）年 8 月 29 日まで記載されているに過ぎないが、積極的な大陸進出の様子がそこから浮かび上がる。さらに、寅楠は上海に楽器工場を建設する計画を立てていた。大野木によれば、上海のモーター商会で技術を習得した中国人が競って寅楠に合弁を申し出たというが、第 1 次世界大戦の勃発や山

葉寅楠自身の健康状態の悪化もあり、これは実現しなかった（大野木 1977）。

5. その後の米国領事報告

1914年に第1次世界大戦が始まると、世界の楽器の貿易の様子は様変わりする。米国国内では弦楽器はほとんど作られず、ドイツから輸入されていたが、それが戦争の影響で止まったため、日本の鈴木ヴァイオリンに大量の注文が寄せられるようになる。領事報告でも、名古屋の領事からのヴァイオリンに関する情報が多くなり、それは1922年頃まで続く。

その頃、ようやく復興したドイツは外貨獲得のためにすさまじい勢いでピアノを輸出する。その結果、日本に輸入される外国製ピアノの8割をドイツ製が占めるまでになった（前間・岩野 2001）

1923年2月の領事報告 *Commerce Reports* では、「ピアノの日本市場」という題で、神戸の領事ディックオーヴァー E. R. Dickover が報告を寄せている。その中で領事は、日本人が年ごとに西洋音楽に対して大きな関心を抱いてきている。その証拠にこの3年、数多くの偉大な芸術家が日本で演奏旅行を成功させた。しかし、音楽の勉強をする人々はドイツの教育メソッドをより使う傾向にあり、したがって、ドイツ製のピアノを購入するが、適切なマーケティングを行なうならば、米国製のピアノの市場もある、と述べている。

次いで、自動ピアノは日本では少し作られており、ヤマハの自動ピアノは2,000円（1円＝0.4985ドル）で売られている。外国製品の中で最も知られている自動ピアノは英国のデュオ＝アート（小売り値約1,800円）と小売り価約1,500円の米国製である。普通の〔アコースティック〕ピアノは主にドイツから輸入され、安価なものは300ドルであるが、英国と米国もマーケットはある。米国は1922年上半期にはかなり衰退したものの、その後持ち直して強力になっている。

ピアノは日本では主に、大規模な輸入会社を、決められた区域あるいは日本全体における代理店に指名することによって、売られてきた。それらの会社が地方のディーラーと取引する。

このように記述されている。これは領事報告の基本形ともいえる内容で、その時の輸入ピアノの状況や、代理店制度などの商慣習など、米国のメーカーにとって有益な情報が書かれている。通常のアコースティックピアノの前に自動ピアノの状況が語られるのも興味深い。当時、米国では自動ピアノが急激に売り上げを伸ばしていた。

一方、中国への日本製の西洋楽器の輸出については、どうなっただろうか。たとえば、日本楽器の1915年上半期の営業報告書には、同地で日貨排斥が盛んに行われるため、中国への輸出は途絶し、まだ業績が回復しないため、インドおよび南洋方面に新しい販路を求めていることが記されている。

しかし、1929年2月11日付の大連領事ラングドン William R. Langdon による領事報告「満州における楽器の市場」の中で、満州には毎年500台のピアノとオルガンが輸入されている、その半数がオルガンで、小型の日本製である。輸入ピアノのうち、半数がドイツ製で、3割が日本製、あとの2割がヨーロッパ製とアメリカ製である。小売り価格はドイツ製のアップライトが800円から1500円、グランドが3000円、日本製のアップライトが600円から1000円であると書かれている。

米国では1929（昭和4）年の大恐慌でピアノ製造は大きな打撃を受け、1932年の段階でピア

ノ製造は大恐慌以前のわずか 10 パーセントにまで落ち込んだ。一方、日本国内は 1930（昭和 5）年に関税率が引き上げられたことにより、輸入ピアノ販売が激減し、国産ピアノの販売が伸びる。1937（昭和 12）年、日本のピアノ生産台数は 7500 台となり、戦前のピークを迎えた。

6. おわりに

日本の楽器工場は戦時中、軍需工場にされていたため、相次ぐ空襲によって大きな被害を受け、戦後、ゼロからの出発となった。戦後、日本楽器で待望の戦後第一号のピアノが作られたのは 1947（昭和 22）年 4 月になってからのことだが、物資不足で生産が軌道に乗るまでには時間がかかった。

その 2 年後の 1949（昭和 24 年）に出された「楽器製造工業の現状」という小論の冒頭部分で、著者の眞家彰は日本の洋楽器製造は「第一次世界大戦中に輸出が急増し、その後の不況期等には米・独等の競争の前に敗退し、輸出・生産共に急減した時もあったが、1935（昭和 10）年前後までは生産高は、それぞれピアノ平均 2,500 台、オルガン 8,000 台、金管楽器 18,000 個、木管楽器 5,000 個、ハーモニカ 14 万ダース程度の生産を続け、輸出高はそれぞれ生産の 50%を維持し、海外販路も南洋、東洋諸国だけでなく、米国、欧州諸国、遠くは南米、ペルシャまで及んだのである」と書いている。これが、終戦から 4 年目の時点での、戦前の楽器製造に関する認識だった。

戦前の日本のピアノ製造に関する研究は、これまで世界のピアノ製造のなかに位置付けるという意識が乏しかったが、今回米国の領事報告に目を向け、それをほかの資料から裏付けることによって、日本の洋楽器製造業は非常に速い時期から海外進出に積極的であったこと、日本は国産ピアノを作ることができるようになってきわめて短時間で海外進出を果たしたことが分かった。一方、当時の日本における洋楽受容はコンサートの曲目などからも推察できるように初歩的な段階だった。つまり、洋楽に関してはモノづくりが先行していた。日本の楽器製造は、戦後ゼロから再出発し、急成長を遂げて輸出産業となるが、その土台を作ったのは明治末期から戦前にかけての楽器製造の取り組みだったのである。

（本稿は科学研究費・基盤研究（C）17K02283 「グローバルな視座から見る近代日本のピアノ製造の発展メカニズムと音楽文化」による研究である。横浜市市史資料室の平野正裕氏から一部資料を提供していただいた。ご厚意に心から感謝する。）

参考文献

〔米国領事報告〕

United States Consular Reports. Reports from the Consuls, etc. no. 1-277.

United States. Department of State. Consular Service. Washington, 1880-1903.

Monthly Consular (and Trade) Reports. no. 278-357.

United States. Department of State. Consular Service. Washington, 1903-10.

Daily Consular and Trade Reports.

Washington [D.C.]: Dept. of Commerce and Labor, Bureau of Manufactures, 1910-1914.

Commerce Reports.

Washington, D.C.: Bureau of Foreign and Domestic Commerce, Dept. of Commerce, 1915-1940.

Special Consular Reports. vol. 1-86.

United States. Department of State. Consular Service. Washington, 1890 - 1923.

(*Special Consular Reports vol.55*, "Foreign Trade in Musical Instruments" 1912)

〔米国楽器業界誌〕

The Music Trade Review (New York, 1878-1956) 1880年—1933年 Web 上で公開 (The International Arcade Museum によるプロジェクト)

The Presto (Chicago, 1884-?1941) 1920年—1941年 Web 上で公開 (The International Arcade Museum によるプロジェクト)

〔その他の資料〕

榎本泰子 1998『楽人の都・上海——近代中国における西洋音楽の受容』研文出版

大野木吉兵衛 1977「浜松地方における洋楽器産業の変遷」『遠州産業文化史』所収

大野木吉兵衛 1978「山葉寅楠の手帖」浜松史蹟調査顕彰会『遠江』第二号所収

岡田恵美 2016『インド鍵盤楽器考——ハルモニウムと電子キーボードの普及にみる楽器のグローバル化とローカル文化の再編』
溪水社

角山栄編著 1986『日本領事報告の研究』同文館

日本楽器製造株式会社 1915『第参拾五期営業報告書(自大正四年一月一日至同年六月三十日)』

眞家 彰 1949「楽器製造工業の現状」『金融情報』3月号、16—38頁。

前間孝則・岩野裕一 2001『日本のピアノ100年——ピアノづくりに賭けた人々』草思社

山葉寅楠、大野木吉兵衛解題 1988『渡米日誌』浜松史蹟調査顕彰会、遠州資料叢書6

Werking, R.H. 1981 "United States Consular Reports: Evolution and Present Possibilities" *Business History*, C.23, S.3, pp.300-304.

Ripin, Edwin M. et al. "Pianoforte." *Grove Music Online. Oxford Music Online*. Oxford University Press, accessed October 27, 2017.